令和2年度行政評価 事務事業評価シート（令和元年度実績）

事務事業コード	030201110	予算コード	01016400	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	日常生活用具等助成事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	A	緊急通報装置を設置時には民生委員を通じての申請手続きをする必要があり、ひとり暮らしで体調に不安を感じる在宅の高齢者が、地域と関わりを持つことができ、今後も、福祉観点から必要なものである。また、人命に関わる緊急事態にも、押しボタン一つでセンターに連絡し、救急との連携も取ることができ、非常に大切なものである。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0.44	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
				歳出（千円）		その他	222				
	泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱			人件費総額	2,558	一般財源	5,289	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	2,953	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			5,511	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト（円）			55			市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置、老人用電話（福祉電話）など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図ることができた。	
対象				活動指標		R元実績		公的関与	D		
特定の市民		対象数		生活用具給付申請数							
概ね６５歳以上のひとり暮らし高齢者あるいは寝たきり高齢者世帯等				生活用具貸与申請数（緊急通報）			28.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				〃 （福祉電話）							
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。								他の事務事業との関連	該当なし		
				成果指標		R元実績		透明性	A		
				生活用具給付件数							
				生活用具貸与延件数（緊急通報）			272.0	財政健全化計画	該当なし		
				〃 （福祉電話）			0.0				
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				給付1件当りの経費							
日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。				（緊）貸与1件1月当りの経費			1,688.0				
				（電）貸与1件1月当りの経費			0.0				